

受付印

平成 年 月 日

殿

法人番号

申告年月日

0000000000000000

所在地 (電話) 事業種目 法人名 代表者氏名印 経理責任者氏名

この申告の基礎 1. 法人税の平成... 2. 法人税の平成... 期末現在の資本金の額 又は出資金の額 1,000,000,000 期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額 1,000,000,000 期末現在の資本金等の額 1,000,000,000

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの 事業年度分又は 連結事業年度分 の市町村民税の 確定 申告書

摘要 課税標準 法人税割額 税率 (100) 税割額 (使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額 10344018 試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額 還付法人税額等の控除額 退職年金等積立金に係る法人税額 課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 + - + 1,034,400.00 9.7 10,033,680 2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (21 x 22) 000 市町村民税の特定寄附金税額控除額 外国の法人税等の額の控除額 仮装経理に基づく法人税割額の控除額 差引法人税割額 - - - 又は - - - 1003300 既に納付の確定した当期分の法人税割額 328000 租税条約の実施に係る法人税割額の控除額 この申告により納付すべき法人税割額 - - 675300 均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数 12 月 50,000 円 x 12 50000 既に納付の確定した当期分の均等割額 25000 この申告により納付すべき均等割額 - 25000 この申告により納付すべき市町村民税額 + 700300 のうち見込納付額 差引 - 700300

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等 分割基準 当該法人の全従業員数 左のうち当該市町村分の従業員数 当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業員数

指定都市に申告する算 区名 月数 従業員数 均等割額 決算確定の日 平成 年 月 日 法人税の申告書の種類 (青色)・その他 解散の日 平成 年 月 日 翌期の中間申告の要否 要・否 残余財産の最後の分配又は引渡しの日 平成 年 月 日 10,000,000 法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額 この申告が中間申告の場合の計算期間 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで 法人税の申告期限の延長の有無 有・無 還付を受けようとする金融機関及び支払方法 銀行 支店 口座番号(普通・当座) 還付請求税額 十億 百万 千 円 法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額

関与税理士 署名押印 (電話)